

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) IoT旋風を下支えする“IoTインフラ”

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2017年11月1日

お伝えしたいポイント

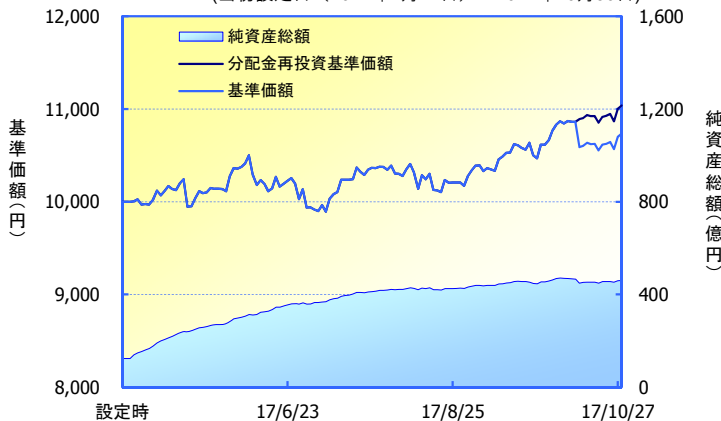
- IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、
様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- 利便性が高まる中、注意すべきインターネットの脆弱性
- 重要性が高まるIoTインフラ
- 注目すべきIoTの中の“集める”と“つなげる”の重要性

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等を言います。

基準価額・純資産総額の推移

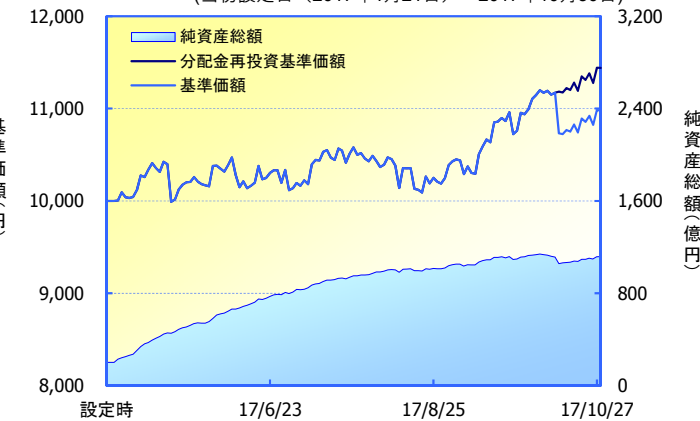
<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年10月30日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年10月30日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

近年は、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

利便性が高まる中、注意すべきインターネットの脆弱性

以前のレポート「止まらないIoT旋風」発行後も世界規模でIoTの活用、IoTへの投資が進み、メディアでも賑わいを見せているIoTですが、必ずしもいつもポジティブなニュースばかりではありません。特に、モノを“つなげる”先であるインターネットの分野ではネガティブなニュースも見受けられます。

例えば、最近ではWi-Fi（無線LAN）の暗号化規格「WPA2」に欠陥があることを受けて露呈したWi-Fiの脆弱性、大規模な通信障害、WannaCry等のランサムウェアによるサイバー攻撃、サイバー攻撃による企業の顧客情報の漏えい等が挙げられます。特にアクセス障害に関しては、一部の金融機関のウェブサイトが取引が出来なくなるなど、毎日当然のように使用しているサービスが利用できずに大変な思いをされた多数の利用者がいたと考えられます。

モノがインターネットにつながることによる暮らしの利便性の向上やビジネスの効率化などのメリットは数多くありますが、その一方で、様々なデータがこうした脆弱性の残るインターネットの場にさらされることによるデメリットも忘れてはなりません。例えば、最近話題の電気自動車の自動運転や遠隔医療の利用時に、もし通信障害やサイバー攻撃などがあった場合どうなるでしょうか。自動運転の車が遠隔操作で暴走したり、遠隔手術が困難になるなど、人の生命に関わる問題となりかねません。つまり、IoT活用による素晴らしいサービスも、そのサービスを安心して享受できるインフラがあってこそだと言えます。

重要性が高まるIoTインフラ

そこで重要となる分野が“IoTインフラ”です。

今回は、①5G（第5世代移動通信システム）関連、②データセンター管理、③セキュリティの3つのテーマから、銘柄も含めて紹介させていただきます。

①5G関連（通信スピードの高速化・省エネ化・低遅延）

総務省のレポートによると、次世代通信規格である5Gのピーク速度は4G（第4世代移動通信システム）の約10倍と超高速なだけでなく、消費電力が4Gの約3分の1から2分の1、遅延は4Gの約10分の1と複数の優位性があります。高速化と省エネ化はイメージしやすいかもしれませんが、低遅延もポイントです。例えば、車の自動運転や医療の場面で遠隔手術を行う場合には、そこに1秒でも遅延が生じればトラブルになる可能性もあり、出来る限りリアルタイムに近い情報が必要となるためです。これら複数のメリットを持つ5Gは世界各国で早期実現に向けた取り組みが行われており、2020年頃を皮切りに回線数が急速に増えていくと予想されています。

ルメンタム・ホールディングス (Lumentum Holdings Inc)

同社は、米国の通信機器メーカーです。

子会社を通じて光学、光通信製品の販売を手掛けており、世界規模で事業展開しています。

同社は、2017年度決算（7月1日期末）で売上高が前年比+11%になるなど、堅調な業績を発表しました。世界最高レベルの伝送速度を有する100G関連商品の売上高も、2017年度第3四半期、第4四半期連続で約2倍に増加しています。また、顧客はシスコやアルファベット、マイクロソフト、ノキア等の優良企業が揃っています。

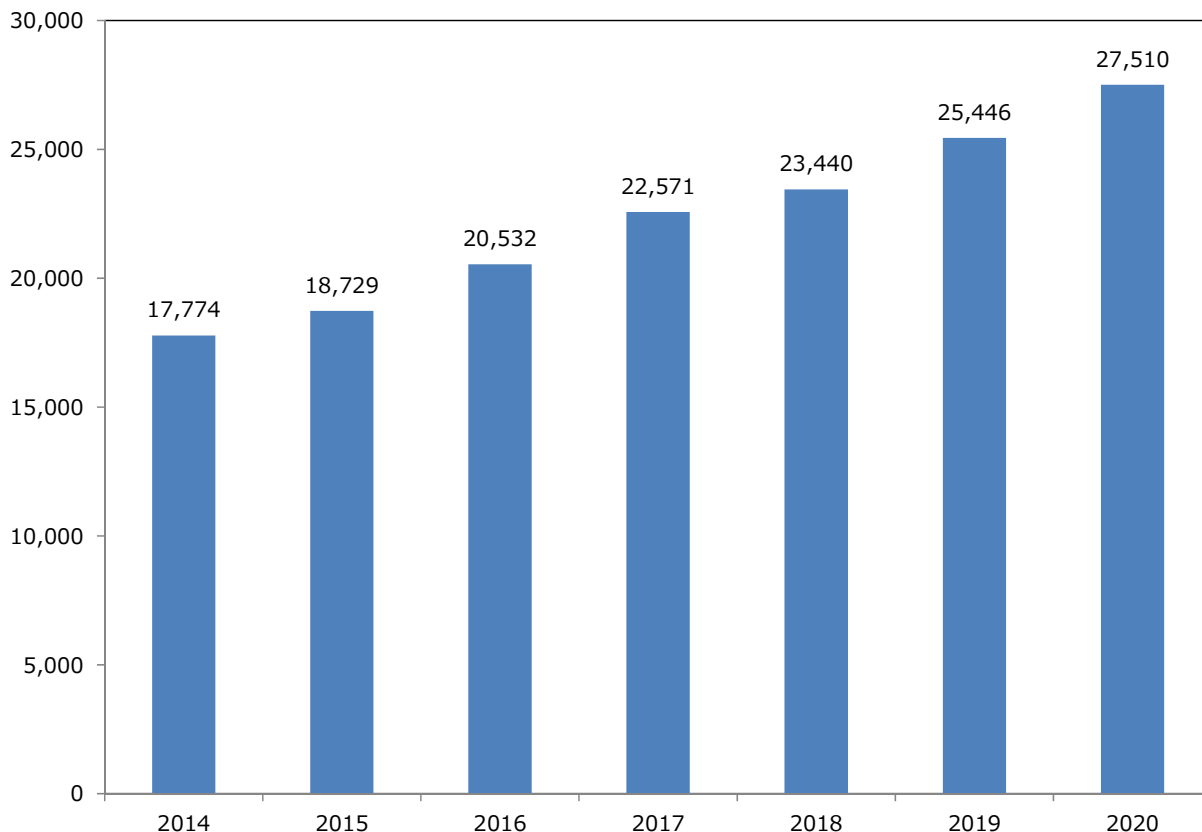
②データセンター管理（データの安定性）

データセンターとは、各種コンピュータやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設の総称であり、爆発的に増大するデータの保管や処理等を担っています。IoT機器がシステムの中核で使われるようになり、電力の安定性が重要になる中、冷却、効率的なシステム管理や停電時の対策など、データセンターの管理が注目を集めています。データセンター市場は、高成長が続くクラウドサービスに加え、世界各地で利用が拡大している動画などのコンテンツサービスにおいても重要な提供・配信基盤です。また、フィンテック分野などにおいても重要なインフラとして位置付けされており、事業者の売上高も年5-10%程度のペースで増加しています。

世界のデータセンター売上高の推移

(百万米ドル)

(期間：2014～2020年、2017年以降は予測)



(出所：IHSマーケットのデータをもとに、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成)

シュナイダーエレクトリック (Schneider Electric SE)

同社は、フランスの電気部品・設備メーカーで、配電システムと生産自動化システムの製造に従事しています。

回路遮断機や敷設遠隔管理装置、分電盤、プログラム可能なロジックコントローラー、製造管理製品等を製造しています。

データセンター管理事業とFA（工場の自動化）事業が好調で、日本でもデータセンター専門組織を拡充し、ラックや空調機器などの国内データセンター関連市場でのシェアを2016年に比べ2倍にすることを目指しています。

③セキュリティ（データの安全性）

IoTが広まる中、世界レベルで、かつ、法人・民間ともに必須ともいえるのがセキュリティ対策です。政府へのサイバー攻撃、IoT機器を通じたDDoS攻撃（攻撃元を分散させた攻撃）等、時代と共に進化するネットワーク攻撃に対して、情報漏えい、改竄などを防止する手段としてのセキュリティは、IoTを活用する上で最低限のインフラとも言えます。特に登場して日が浅いIoT製品は、セキュリティが甘く、攻撃対象になりやすい傾向があります。

プルーフポイント (Proofpoint, Inc.)

同社は、デバイス・コミュニティへの攻撃や脅威からデータを保護するサイバー・セキュリティ商品を提供しており、同分野のリーダー企業です。

他のセキュリティ会社との更なる相互運用や製品ラインの拡大により、持続的な利益成長が期待されます。また、2017年5月の全世界的なランサムウェア事件により、対策関連銘柄として注目を集めています。

2017年7-9月期決算では前年比30%超の売上高成長を維持するなど、堅調な業績が続いています。新製品開発や高頻度のアップデート等により、セキュリティ企業の中でのポジションを確立しており、今後も持続的な成長が見込まれます。

注目すべきIoTの中の“集める”と“つなげる”の重要性

自動化が進めば進むほど、社会の広範囲にダメージを及ぼす事件が起きてしまいます。特にIoTは生活から社会インフラ全般に及ぶもので、医療機器やライフラインなど生命に直結するリスクも潜んでいます。日本では、2020年にオリンピックが開催される予定です。世界的なイベントではサイバー攻撃の可能性も高く、停電等のトラブルが起きる可能性は十分に考えられます。そのためには、IoTの中でハイライトされる“活かす”分野だけに注目するのではなく、“集める”および“つなげる”の部分の重要性に着目することが重要と考えます。

以上

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行ないます。
 - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

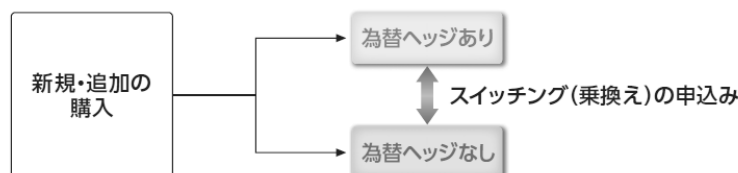
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



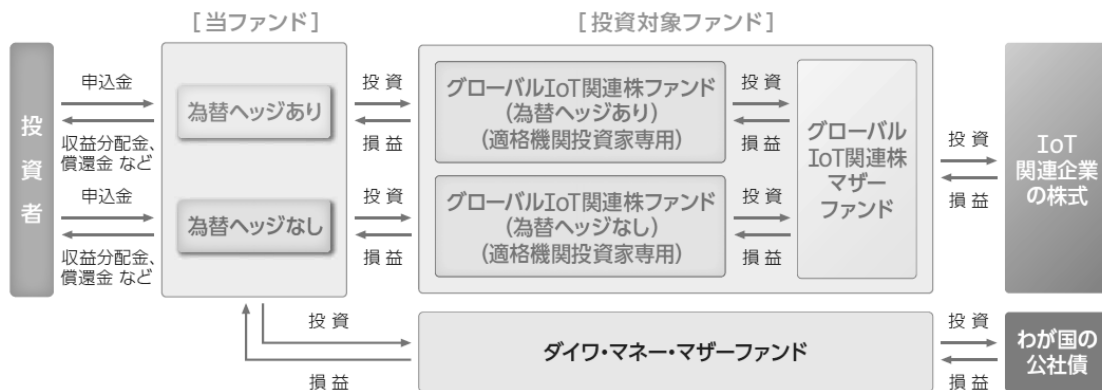
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。